

平成21年3月期 第1四半期決算短信

平成20年7月30日

上場会社名 豊田通商株式会社

上場取引所 東 名

コード番号 8015 URL <http://www.toyota-tsusho.com/>

代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 清水 順三

問合せ先責任者 (役職名) 経理企画部長 (氏名) 富永 浩史

TEL 052-584-5482

四半期報告書提出予定日 平成20年8月14日

(百万円未満切捨て)

1. 平成21年3月期第1四半期の連結業績(平成20年4月1日～平成20年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期第1四半期	1,928,177	—	35,747	—	41,409	—	18,863	—
20年3月期第1四半期	1,724,103	18.9	34,918	46.7	40,391	45.1	23,220	11.2

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
21年3月期第1四半期	53.74	53.71
20年3月期第1四半期	66.19	65.99

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
21年3月期第1四半期	2,711,086	662,345	22.3	1,724.59
20年3月期	2,603,206	639,730	22.5	1,669.23

(参考) 自己資本 21年3月期第1四半期 605,454百万円 20年3月期 585,875百万円

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
20年3月期	—	14.00	—	16.00	30.00
21年3月期	—	—	—	—	—
21年3月期(予想)	—	18.00	—	18.00	36.00

(注)配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成21年3月期の連結業績予想(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期連結累計期間	—	—	—	—	—	—	—	—	—
通期	7,800,000	11.4	150,000	13.9	150,000	4.9	74,000	9.6	210.83

(注)連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

(注)当社は年次での業績管理を行っておりますので、第2四半期連結累計期間業績予想の記載を省略しております。

4. その他

(1)期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

(2)簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有

(注)詳細は、3ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他(2)をご覧ください。

(3)四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されるもの)

①会計基準等の改正に伴う変更 有

②①以外の変更 有

(注)詳細は、4ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他(3)をご覧ください。

(4)発行済株式数(普通株式)

①期末発行済株式数(自己株式を含む) 21年3月期第1四半期 354,056,516株 20年3月期 354,056,516株

②期末自己株式数 21年3月期第1四半期 2,984,292株 20年3月期 3,070,690株

③期中平均株式数(四半期連結累計期間) 21年3月期第1四半期 351,015,072株 20年3月期第1四半期 350,796,420株

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 本資料に記載されている業績予想等の将来の記述は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

2. 当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

定性的情報・財務諸表等

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期連結会計期間におけるわが国経済は、資源価格の高騰による企業収益の悪化や物価上昇にともなう実質所得の押し下げにより内需が低迷し、景気は減速傾向にあります。また世界経済は、新興国の高い成長により急激な失速はないものの、米国のサブプライム問題や、原油をはじめとする資源、食糧価格の高騰により、減速が続くものと思われます。

このような環境のもと、豊田通商グループの当第1四半期連結会計期間の売上高は1兆9,281億円となりました。

これを事業本部別に見ますと以下の通りであります。

金属本部は、鉄鋼分野では、市況の上昇に加え、国内外で自動車向け需要が堅調に推移し、取り扱いが伸長しました。鉄鋼原料分野では、英国、北海道に工場内リサイクル会社、また非鉄金属分野では、北海道にアルミ溶湯会社を新設し、事業拡大を図りました。これらの結果、売上高は6,017億円となりました。

機械・エレクトロニクス本部は、機械分野、情報・電子分野では、設備投資の遅れが見られましたが、取扱いは概ね堅調に推移しました。海外自動車生産用部品分野では、欧米の自動車生産減少の影響を受けたものの、中国、東南アジアを中心に他地域の増産により、成長を維持しました。これらの結果、売上高は3,949億円となりました。

自動車本部は、資源国や新興国を軸に販売は堅調に推移しました。また中国、中央アジア、ロシア等の資源国で小売拠点の展開を着実に進めました。これらの結果、売上高は2,421億円となりました。

エネルギー・化学品本部は、化学品合樹分野では、自動車・家電関連樹脂、化学品原料が順調に推移しました。エネルギー・プラント分野では、原油、石油製品の拡販により、取り扱いが伸長しました。プラント輸出では、エジプト向け電力機器案件を、複数受注しました。これらの結果、売上高は4,648億円となりました。

食料本部は、穀物分野では、穀物相場の高値が続いている中、安定供給に努め、取扱いは堅調に推移しました。食品分野では、中国の製パン事業において、現地日系スーパーへの納入が開始されました。これらの結果、売上高は1,037億円となりました。

生活産業・資材本部は、シニア関連分野において60歳以上の世代をハーベストエイジと名付け、介護用品販売の㈱ガット・リハビリの全株式を取得するなど投資を行ない、介護用品事業を強化しました。これらの結果、売上高は869億円となりました。

利益につきましては、営業利益は357億47百万円、経常利益は414億9百万円となり、税引後の四半期純利益は188億63百万円となりました。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

総資産につきましては、売上債権・たな卸資産で820億円、有形固定資産で358億円増加し、前連結会計年度末に比べ1,078億円増加の2兆7,110億円となりました。また、純資産につきましては、四半期純利益等により前連結会計年度末に比べ226億円増加の6,623億円となりました。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

平成21年3月期の連結業績予想につきましては、平成20年4月25日発表の連結業績予想から変更しておりません。また、当社は年次での業績管理を行っておりますので、第2四半期連結累計期間業績予想の記載を省略しております。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

【簡便的な会計処理】

	当第1四半期連結会計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)
一般債権の貸倒見積高の算定方法	当第1四半期連結会計期間末の貸倒実績率等が前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度末の貸倒実績率等を使用して貸倒見積高を算定しております。
棚卸資産の評価方法	当第1四半期連結会計期間末における棚卸高の算出に関しては実地棚卸を省略しております。
法人税等並びに繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法	繰延税金資産の回収可能性の判断に関して、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度決算において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用しております。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

	当第1四半期連結会計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)
税金費用の計算	税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。 なお、法人税等調整額は、法人税等を含めて表示しております。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

	<p style="text-align: center;">当第1四半期連結会計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)</p>
<p>会計処理基準に関する事項の変更</p>	<p>①「四半期財務諸表に関する会計基準」の適用 当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。</p> <p>②「棚卸資産の評価に関する会計基準」の適用 当第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日)が適用されたことに伴い、通常の販売目的で保有するたな卸資産の評価基準については、主として原価法から原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)に変更しております。 この変更により、従来の方法によった場合と比較して、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益は、それぞれ760百万円減少しております。 なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>③「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」の適用 当第1四半期連結会計期間より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号 平成18年5月17日)を適用し、連結決算上必要な修正を行っております。 これにより、経常利益及び税金等調整前四半期純利益は、それぞれ307百万円増加しております。 なお、セグメント情報に与える影響はありません。</p> <p>④「リース取引に関する会計基準」の適用 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))が平成20年4月1日以後開始する連結会計年度に係る四半期連結財務諸表から適用することができることになったことに伴い、当第1四半期連結会計期間からこれらの会計基準等を適用し、通常の売買取引に係る会計処理によっております。また、所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産の減価償却の方法については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、これによる影響は軽微であります。</p>

5. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成20年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	165,086	174,915
受取手形及び売掛金	1,147,681	1,108,791
たな卸資産	487,238	444,155
その他	171,673	164,950
貸倒引当金	△6,964	△7,317
流動資産合計	1,964,716	1,885,496
固定資産		
有形固定資産	237,981	202,101
無形固定資産		
のれん	114,904	118,357
その他	14,004	13,321
無形固定資産合計	128,909	131,679
投資その他の資産		
投資有価証券	308,548	309,942
その他	91,528	97,207
貸倒引当金	△20,596	△23,218
投資その他の資産合計	379,479	383,930
固定資産合計	746,370	717,710
資産合計	2,711,086	2,603,206

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成20年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	929,853	906,981
短期借入金	326,150	316,452
未払法人税等	14,276	16,448
引当金	417	803
その他	268,650	238,807
流動負債合計	1,539,349	1,479,494
固定負債		
社債	75,000	75,000
長期借入金	366,369	366,313
引当金	19,618	19,163
その他	48,404	23,504
固定負債合計	509,392	483,981
負債合計	2,048,741	1,963,476
純資産の部		
株主資本		
資本金	64,936	64,936
資本剰余金	154,367	154,367
利益剰余金	350,178	334,950
自己株式	△5,126	△5,274
株主資本合計	564,356	548,979
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	42,309	40,362
繰延ヘッジ損益	10,956	6,519
為替換算調整勘定	△12,167	△9,985
評価・換算差額等合計	41,097	36,896
新株予約権	718	581
少数株主持分	56,172	53,273
純資産合計	662,345	639,730
負債純資産合計	2,711,086	2,603,206

(2) 四半期連結損益計算書
(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	当第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)
売上高	1,928,177
売上原価	1,830,134
売上総利益	98,043
販売費及び一般管理費	62,295
営業利益	35,747
営業外収益	
受取利息	1,287
受取配当金	4,425
持分法による投資利益	3,590
雑収入	3,640
営業外収益合計	12,944
営業外費用	
支払利息	4,613
雑支出	2,668
営業外費用合計	7,282
経常利益	41,409
特別利益	
固定資産売却益	104
投資有価証券及び出資金売却益	84
貸倒引当金戻入額	2,551
特別利益合計	2,740
特別損失	
固定資産処分損	171
減損損失	595
投資有価証券及び出資金売却損	4
投資有価証券及び出資金評価損	35
関係会社整理損	28
事業撤退損失引当金繰入額	471
その他	14
特別損失合計	1,320
税金等調整前四半期純利益	42,829
法人税等	21,066
少数株主利益	2,899
四半期純利益	18,863

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第12号）及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第14号）を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

(3) 継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

(4) セグメント情報

【事業の種類別セグメント情報】

当第1四半期連結累計期間（自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日）

	金属 (百万円)	機械・エ レクトロ ニクス (百万円)	自動車 (百万円)	エネル ギー・化 学品 (百万円)	食料 (百万円)	生活産 業・資材 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高										
(1) 外部顧客に対する 売上高	601,764	394,913	242,184	464,817	103,733	86,992	33,771	1,928,177	—	1,928,177
(2) セグメント間の 内部売上高	128	2,396	2	596	34	597	1,176	4,931	(4,931)	—
計	601,893	397,309	242,186	465,414	103,767	87,589	34,948	1,933,109	(4,931)	1,928,177
営業利益	11,759	7,320	10,712	1,997	2,010	1,586	361	35,747	—	35,747

(注) 1. 事業区分の方法：事業区分は、商品の種類・性質により区分しております。

2. 「4. その他 (3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更」に記載のとおり、当第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日）を適用しております。この変更により、従来の方法によった場合と比較して、営業利益は金属事業で196百万円、機械・エレクトロニクス事業で406百万円、エネルギー・化学品事業で7百万円、食料事業で141百万円、生活産業・資材事業で7百万円それぞれ減少しております。

【所在地別セグメント情報】

当第1四半期連結累計期間（自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日）

	日本 (百万円)	アジア・オ セアニア (百万円)	北米 (百万円)	欧州 (百万円)	その他の地 域(百万円)	計 (百万円)	消去又は全 社(百万円)	連結 (百万円)
売上高								
(1) 外部顧客に対する 売上高	1,280,823	323,955	154,940	119,548	48,910	1,928,177	—	1,928,177
(2) セグメント間の 内部売上高	166,402	34,564	37,468	4,251	1,075	243,762	(243,762)	—
計	1,447,225	358,519	192,408	123,799	49,986	2,171,939	(243,762)	1,928,177
営業利益	12,318	9,127	5,290	3,803	5,207	35,747	—	35,747

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

- (1) アジア・オセアニア：中国・台湾・シンガポール・タイ
- (2) 北米：米国
- (3) 欧州：英国・ベルギー・ロシア
- (4) その他の地域：アフリカ・中南米

3. 「4. その他 (3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更」に記載のとおり、当第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日）を適用しております。この変更により、従来の方法によった場合と比較して、「日本」の営業利益が760百万円減少しております。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

当第1四半期連結会計期間において、5,619百万円の剰余金の配当を行っております。

「参考資料」

前四半期に係る財務諸表等

(1) (要約)四半期連結損益計算書

(第1四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

科 目	前年同四半期連結累計期間 (自 平成19年 4月 1日 至 平成19年 6月 30日)
売 上 高	1,724,103
売 上 原 価	1,629,313
売 上 総 利 益	94,790
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	59,871
営 業 利 益	34,918
営 業 外 収 益	
受 取 利 息	1,630
受 取 配 当 金	4,594
持 分 法 に よ る 投 資 利 益	3,254
そ の 他 の 営 業 外 収 益	2,294
	11,774
営 業 外 費 用	
支 払 利 息	5,369
そ の 他 の 営 業 外 費 用	931
	6,301
経 常 利 益	40,391
特 別 利 益	3,613
特 別 損 失	688
税 金 等 調 整 前 四 半 期 純 利 益	43,316
法 人 税 等	17,672
少 数 株 主 利 益	2,423
四 半 期 純 利 益	23,220

(2) セグメント情報

【事業の種類別セグメント情報】

前年同四半期連結累計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年6月30日)

(単位:百万円)

	金属	機械・エレクトロニクス	自動車	エネルギー・化学品	食料	生活産業・資材	その他	計	消去又は 全社	連結
売上高及び営業損益										
売上高										
(1)外部顧客に対する売上高	528,005	398,277	241,037	356,454	86,678	89,990	23,658	1,724,103	-	1,724,103
(2)セグメント間の内部売上高	60	1,639	23	752	16	394	1,899	4,785	(4,785)	-
計	528,066	399,917	241,061	357,206	86,694	90,384	25,558	1,728,889	(4,785)	1,724,103
営業利益又は損失(△)	10,145	8,995	12,790	1,394	1,307	722	△ 436	34,918	0	34,918

(注) 事業区分の方法：事業区分は、商品の種類・性質により区分しております。

【所在地別セグメント情報】

前年同四半期連結累計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年6月30日)

(単位:百万円)

	日本	アジア・オセアニア	北米	欧州	その他の地域	計	消去又は 全社	連結
売上高及び営業損益								
売上高								
(1)外部顧客に対する売上高	1,132,018	276,332	146,193	128,467	41,090	1,724,103	-	1,724,103
(2)セグメント間の内部売上高	128,159	25,621	22,049	3,241	900	179,974	(179,974)	-
計	1,260,178	301,954	168,242	131,709	41,991	1,904,077	(179,974)	1,724,103
営業利益	11,468	6,804	4,789	6,565	5,265	34,894	23	34,918

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

- (1) アジ ア ・ オ セ ア ニ ア：中国・台湾・シンガポール・タイ
- (2) 北 米：米国
- (3) 欧 州：英国・ベルギー・ロシア
- (4) そ の 他 の 地 域：アフリカ・中南米

2009年3月期第1四半期連結決算概要

2008年7月30日
豊田通商株式会社

1. 第1四半期連結経営成績

第1四半期(4~6月)実績

(億円)

項目	当第1四半期	前年同期	対前年同期比		通期達成率
			増減額	増減率	
売上高	19,281	17,241	2,040	12%	25%
営業利益	357	349	8	2%	24%
経常利益	414	403	11	3%	28%
当期純利益	188	232	▲44	▲19%	25%

※当第1四半期は「四半期連結財務諸表規則」に基づいて作成しております。(以下当資料内において同様)

◆連結損益計算書: 当第1四半期(4~6月)実績のポイント(対前年同期比増減の主な要因)

○売上高(+2,040億円)

金属、エネルギー・化学品本部を中心に取扱い伸長

○経常利益(+11億円)

営業利益、持分法による投資利益の増加及び利息収支の改善による

○当期純利益(▲44億円)

特別損益の減少及び税負担の増加による

2. 第1四半期末連結財政状態

(億円)

項目	当第1四半期末	前期末	対前期末比	
			増減額	増減率
総資産	27,110	26,032	1,078	4%
純資産	6,623	6,397	226	4%
ネット有利子負債 ※1	6,525	6,002	523	9%
Debt Equity Ratio (倍) ※2	1.1	1.0	0.1	
項目	当第1四半期末	前期末	増減	
連結子会社	275	255	20	
持分法適用会社	141	123	18	

※1 当第1四半期末の「ネット有利子負債」には「リース債務」を含めております。

※2 Debt Equity Ratio (倍) の計算: 「ネット有利子負債」÷「純資産-少数株主持分-新株予約権」

◆連結貸借対照表のポイント(対前期末比増減の主な要因)

○総資産(+1,078億円)

・売上債権・たな卸資産 +820億円 (売上高の増加による)
・有形固定資産 +358億円 (リース資産の計上及び新規連結子会社の増加による)

○純資産(+226億円)

・利益剰余金 +152億円 (第1四半期純利益 +188億円、配当金 ▲56億円等)
・繰延ヘッジ損益 +44億円
・少数株主持分 +29億円

3. 商品本部別連結売上高・営業利益

①第1四半期(4~6月)連結売上高実績

(億円)

商品本部	当第1四半期	前年同期	対前年同期比		通期達成率
			増減額	増減率	
金属	6,017	5,280	737	14%	26%
機械・エレクトロニクス	3,949	3,982	▲33	▲1%	21%
自動車	2,421	2,410	11	0%	24%
エネルギー・化学品	4,648	3,564	1,084	30%	28%
食料	1,037	866	171	20%	26%
生活産業・資材	869	899	▲30	▲3%	20%
その他	337	236	101	43%	25%
合計	19,281	17,241	2,040	12%	25%

◆商品本部別概況(対前年同期比) ※以下の前年同期対比は為替換算影響を除いて表示しております。

売上高	増減	増減率	要因
金属 (+924億円,+18%)	737	14%	市況上昇及び需要増加による取扱い伸長
機械・エレクトロニクス (+174億円,+5%)	▲33	▲1%	需要増加による取扱い伸長
自動車 (+171億円,+8%)	11	0%	単体及び海外自動車販売会社の取扱い伸長
エネルギー・化学品 (+1,238億円,+36%)	1,084	30%	原油等の市況上昇及び取扱い伸長
食料 (+209億円,+25%)	171	20%	市況上昇及び取扱い伸長
生活産業・資材 (+0億円,+0%)	▲30	▲3%	前年同期並み

②第1四半期(4~6月)連結営業利益実績

(億円)

商品本部	当第1四半期	前年同期	対前年同期比		通期達成率
			増減額	増減率	
金属	117	101	16	16%	29%
機械・エレクトロニクス	73	89	▲16	▲19%	20%
自動車	107	127	▲20	▲16%	23%
エネルギー・化学品	19	13	6	43%	32%
食料	20	13	7	54%	30%
生活産業・資材	15	7	8	120%	14%
その他	3	▲4	7	—	18%
合計	357	349	8	2%	24%

◆商品本部別概況(対前年同期比) ※以下の前年同期対比は為替換算影響を除いて表示しております。

営業利益	増減	増減率	要因
金属 (+24億円,+26%)	16	16%	売上高伸長による
機械・エレクトロニクス (▲10億円,▲13%)	▲16	▲19%	単体における為替差益との入繰りによる
自動車 (▲9億円,▲8%)	▲20	▲16%	欧州自動車販売会社の前年同期好調による影響
エネルギー・化学品 (+8億円,+67%)	6	43%	売上高伸長による
食料 (+7億円,+54%)	7	54%	売上高伸長による
生活産業・資材 (+8億円,+120%)	8	120%	前年同期の貸倒引当金計上による

4. 当期(2009年3月期)連結業績予想

(億円)

項目	当期予想	前期実績	対前期比	
			増減額	増減率
売上高	78,000	70,003	7,997	11%
営業利益	1,500	1,316	184	14%
経常利益	1,500	1,429	71	5%
当期純利益	740	675	65	10%